

平成21年度 事務事業評価票

平成20年度実績 / 継続事業

事業名 環境まちづくり委員会活動事業

997

担当課 環境課

基本柱指標該当事業 ☐

基本項目

開始年度	2000	終了年度	9999	法令根拠	
事業の目的 250字以内	環境基本計画の推進				
事業の概要 250字以内	環境まちづくり委員会の会議および運営活動事業				
対象 誰が、何を	環境基本計画				
手段 どういう方法で	環境まちづくり委員会の会議および運営活動事業				
意図 どうしたいのか	環境基本計画の推進				
事業要員	正規職員	0.1	臨時・嘱託		所要時間

事業費 (千円)	年度	17	18	19	20	21	22
決算額		590	382	434	95		
当初予算額			565	725	831	160	
翌年繰越額						0	

総合計画体系

第4次鯖江市総合計画体系							
小柱コード	重複	主	基本目標	施策	基本柱	中柱	小柱
13214	☒	☒	活力を支える快適な生活基盤づくり	環境にやさしいまちをつくる	自然環境にやさしいまちをつくる	自然と共生する地域環境の創造	市民との協働による環境改善活動の推進
13225	☒	☐	活力を支える快適な生活基盤づくり	環境にやさしいまちをつくる	自然環境にやさしいまちをつくる	環境市民意識の高揚	地域における環境ネットワークづくりの推進
13233	☒	☐	活力を支える快適な生活基盤づくり	環境にやさしいまちをつくる	自然環境にやさしいまちをつくる	温暖化対策の推進	地域が主体となった温室効果ガスの削減の推進

活動指標

指標名	単位	年度	17	18	19	20	21	22
環境まちづくり委員会の開催 (ワーキング、実行委員会、総合運営会議、全体会すべてをカウント)	回	目標値	30	30	30	30	30	30
		実績値	30	35	24	19		

成果指標

指標名	単位	17	18	19	20	21	22
実活動委員数	人	目標値	40	40	45	45	50
		実績値	40	46	46	47	
		達成率	100	115	115	104.4	

設定の考え方・計算根拠 活動される委員数をカウント(環境まちづくり委員会全体会議、グループ毎の分科会等様々な分野の案件を議論)

平成21年度 事務事業評価票

平成20年度実績 / 継続事業

実数	17	18	19	20	21	22
		46人	46人	47人		

達成状況

年度	17	18	19	20	21	22
達成率(%)	100	115	115	104.4		
達成ランク	A	A	A	A		

CHECK (評価)

必要性	【ニーズ】 市民ニーズは十分にあり ますか。 ある	根拠	環境まちづくり委員会は、市民、事業者の代表により構成されており、会議の中で市民ニーズを反映させている。		
	【行政関与】 行政が関与する必要はあ りますか。 ある	根拠	環境基本計画は環境行政の根幹であるため、市が主体的に行う必要があるが、民間団体が主体となり、市との協働で進めたほうが効果的なものもある。		
	【競合】 国、県、または民間のサ ービスと競合している事業 はないですか。 ない	主体 事業名	「ある」とした場合、 当該事業の廃 止は可能ですか。 可能	根拠	
	【類似重複】 対象・意図が類似する事 務事業はないですか。 ない	所管課 事業名	「ある」とした場合、 当該事業の統 廃合は可能です か。 可能	根拠	
妥当性	【対象】 事業の目的から見て、対 象は妥当ですか。 妥当	根拠	環境基本計画の推進母体である。		
有効性	【成果向上】 今以上に、成果を向上さ せる余地はありますか。 ある	根拠	環境まちづくり委員会がより地域に密着したものとなり、実効性の増大が期待できる。		
効率効果	【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 ない	根拠	業務の内容に応じた必要最低限に抑制している。		
	【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法がありますか。 補助金等の活用	根拠	国、財団等の補助金の活用		
	【職員実施】 法的に市職員が実施すべ き事業ですか。 いいえ	根拠	「いいえ」とした場合、将 来、民間等が実施するこ とは可能ですか。 可能	根拠	既に一部実施済み。
	【実施主体】 効率的、効果的に当該事 務事業を実施するための最 適な実施主体はどうあるべ きですか。	現在 民間等(一部委託) 将来 その他	内容 環境基本計画の進捗状況を管理する部分については市が関与し、ワー キンググループの運営については、環境教育支援センター指定管理者 の自主的運用を行う 内容 環境教育支援センター指定管理者に全面委託		
現年対応	H20年度評価結果 (H21年度の方角性) 維持		改善内容 (対応)		

平成22年度方向性

事務改善、内容拡大、内容縮小、休廃止・統合、終了、維持

維持

具
体的
な
方
向
性

事務事業名 **環境まちづくり委員会活動事業**

997

	万策	
--	----	--